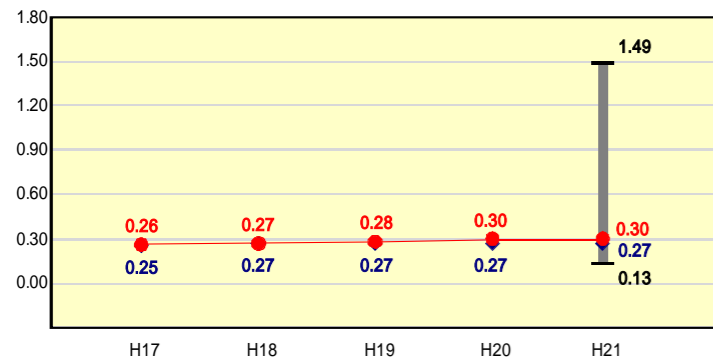


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

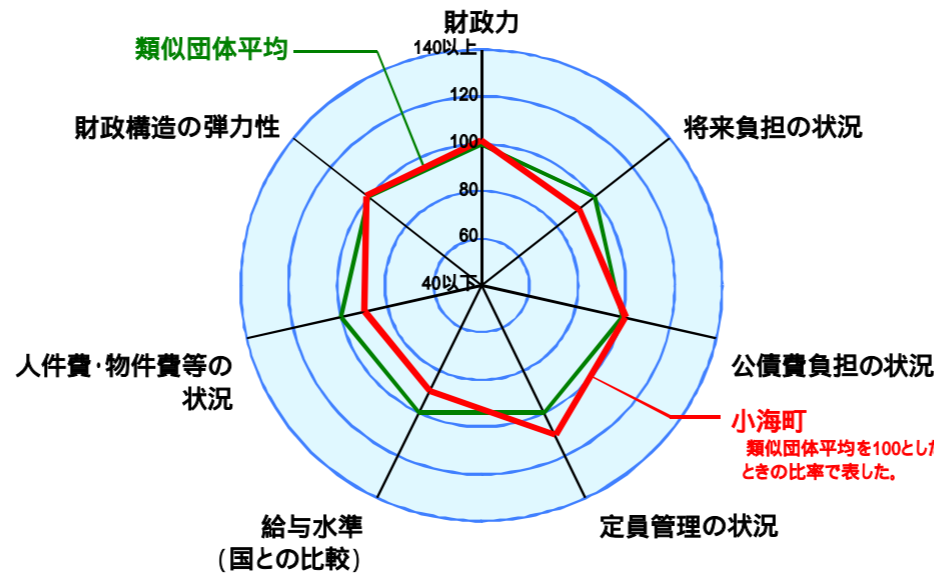
財政力指数 **[0.30]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/118
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

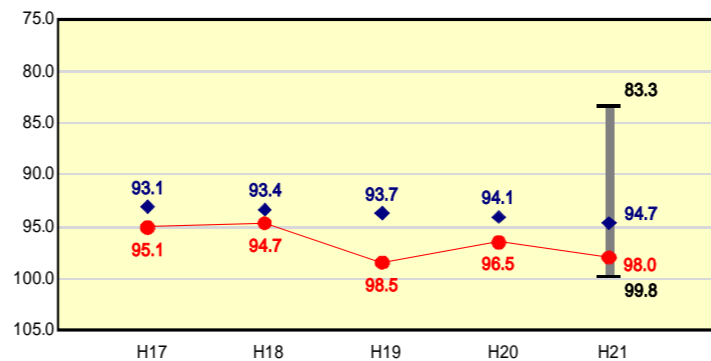
人口	5,365	人(H22.3.31現在)
面積	114.19	km ²
標準財政規模	2,379,162	千円
歳入総額	4,003,072	千円
歳出総額	3,822,341	千円
実質収支	140,780	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.0]**

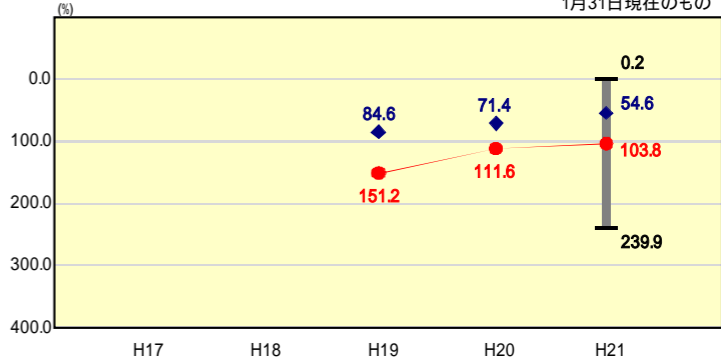


類似団体内順位 104/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[103.8%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

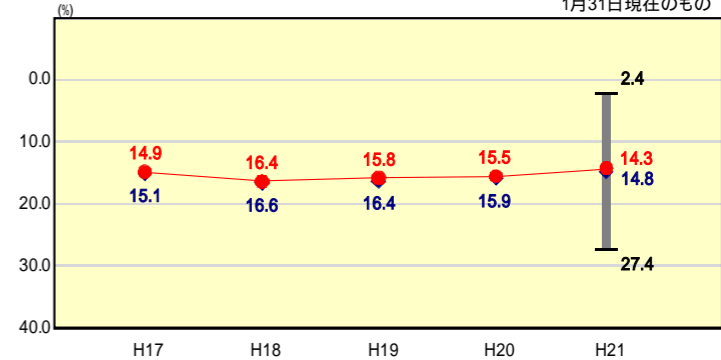


類似団体内順位 87/118
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.3%]**

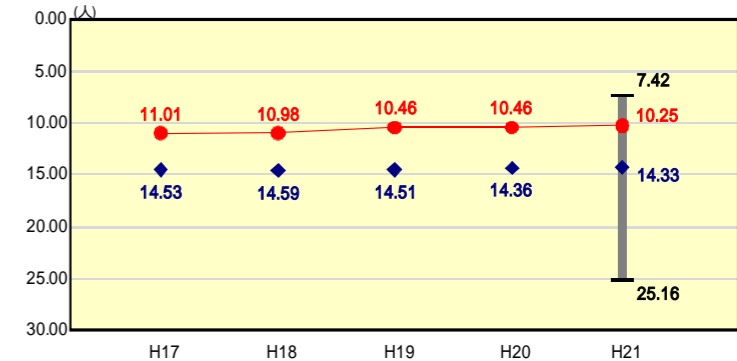
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 48/118
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

定員管理の状況

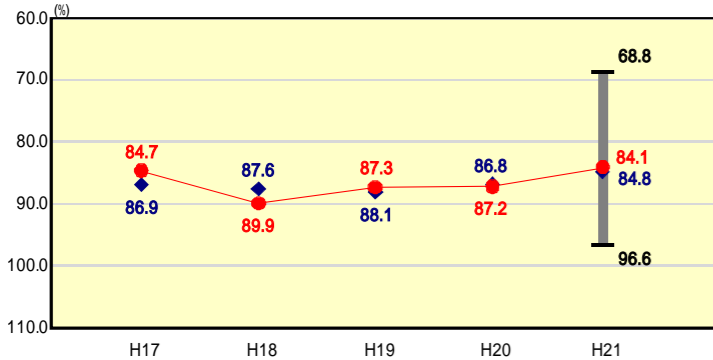
人口千人あたり職員数 **[10.25人]**



類似団体内順位 18/118
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

財政構造の弾力性

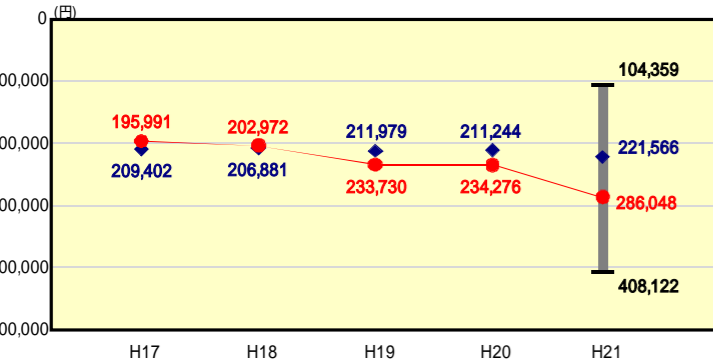
経常収支比率 **[84.1%]**



類似団体内順位 44/118
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[286,048円]**



類似団体内順位 96/118
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

類似団体内平均値とほぼ同じで推移。税収は前年度比 4.6%減。H22 国勢調査人口では対前年 8.6%と大きく減少。今後、臨財債が大きく減少し当該指数は減少する見込み。税収増の各施策を強化し、税の収納率向上に努める。「1円たりとも無駄にしない」強い意思のもと、すべての面での徹底的な見直しを引き続き実施する。

経常収支比率

人件費削減(対前年 1.26%)、公債費の減などにより3年連続減少し、類似団体内平均とほぼ同じに推移。今後も引き続き人件費の削減、維持補修費、補助費等の経常経費の現状維持以下を実施し、H26年度には82%台を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

H20 から類似団体内平均を上回る。これは町営の温泉施設の開始、一部事務組合(下水道)等への負担金増額が主な原因となった。H21 はさらに 22.1%も増加した。これは、国の経済対策交付金(対予算 9.9%)のほとんどを維持修繕費、物件費に充当した影響が大きい。次年度以降は平均近くにすると予想している。

ラスパイレス指数

類似団体内平均より高く(H21で3.3ポイント)、昨年より拡大した。個別では、大卒の新人、短大卒の係長クラス、高卒の課長クラスに指数 100 以上が多くなっている。年功的な要素が強い級別職務表の構造を見直し、平均に近づける努力をする。

人口千人あたり職員数

類似団体内平均より大きく下回ってきている(H21で4.08人低い)。定年退職者の不補充を以前から実施してきており、今後も集中改革プランに沿って実施していく。

実質公債費比率

類似団体内平均よりわずかがずっと下回ってきている。長期振興計画に沿って、計画的な起債の実施によりH26に単年度実質公債費比率の8%台を目指す。

将来負担比率

類似団体内平均より大きく上回っている。主な原因は充当可能基金が少ないため、H26年には5億円以上の基金積立を実施し、この比率の50%台を目指す。